

資料2. 令和4年度行政評価対象事業 候補一覧

カテゴリー 1 ①

政策分野1 暮らし・コミュニティ
 政策目標1 互いに支え合う地域福祉が息づく街
 施策2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

(一般財源: 単位千円)

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30(2018)	現状R3(2021)	目標R4(2022)	留意事項
1	市民文化局	市民生活部	消費生活課	消費者被害防止ネットワーク事業	高齢者や障がい者と関わりのある関係機関との情報交換会や相談受付、日常生活の中で見守りを行う企業・団体や市民による消費生活サポーターの活動を通じ、高齢者・障がい者の見守りや啓発を行います。	12,000 (1,718)	11,542 (1,564)	12,000 (1,895)	消費生活サポーターの個人登録者数(人)	86	263	300	
2	市民文化局	男女共同参画室	男女共同参画課	DV対策推進事業	配偶者等からの暴力被害について、より相談しやすい環境や支援体制を整備し、被害の深刻化防止を図ります。	25,000 (25,000)	24,419 (24,419)	25,000 (25,000)	配偶者暴力相談支援センターの相談件数(件)	1,326	1,368	1,500	
3	市民文化局	男女共同参画室	男女共同参画課	性暴力被害者支援事業	より相談しやすい環境や支援体制を整備し、潜在化しやすい性暴力被害について総合的な支援を行います。	2,900 (2,900)	2,860 (2,860)	3,800 (3,800)	性暴力被害者支援センター北海道SACRACHの相談件数(件)	355	736	400	
4	保健福祉局	総務部	総務課	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進基本計画を策定し、権利擁護が必要な市民の発見・支援等に資する地域連携ネットワークを構築するとともに、その中核となる機関を整備します。	6,549 (6,549)	6196 (5,687)	14,000 (14,000)	(仮称)権利擁護センターの設置	—	設置	設置	
5	保健福祉局	総務部	総務課	基幹型地域包括支援センター設置事業(R4事業名:複合的福祉課題等を抱える市民への支援促進事業)	区レベルでの地域ケア会議の開催や、地域包括支援センターを始めとする支援機関への後方支援を行い、地域住民の潜在的支援ニーズを把握し必要な支援につなぐ基幹型地域包括支援センターを設置します。	4,000 (4,000)	2,055 (2,055)	10,000 (10,000)	基幹型地域包括支援センターが行った地域ケア会議において、対応方針が決まった事案の件数(累計)(件)	—	—	120	
6	保健福祉局	総務部	総務課	地域支え合い有償ボランティア補助事業	日常生活で支援を必要とする高齢者・障がい者等にボランティアを派遣し、低廉な料金で家事援助等の在宅福祉サービスを提供します。	16,000 (13,035)	15,879 (12,914)	16,000 (13,038)	協力会員登録者数(年度末)(人)	539	485	640	
7	保健福祉局	総務部	保護自立支援課	「日常生活支援住居施設」運営支援事業(施設事務費)	居宅生活が困難な方に対して、日常生活上の支援を行う施設を日常生活支援住居施設として認定の上で運営を支援し、生活困窮者の安定した入居・居住先として、新たな住宅セーフティネット制度への登録を促進します。	5,402 (1,351)	0 (0)	9,198 (2,300)	設定なし	—	—	—	
8	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	広域型特別養護老人ホーム新築費等補助	在宅等で生活が困難な高齢者が、安心して生活を送ることができるよう、特別養護老人ホームの建築費等の補助を実施し、入所定員の増員及び災害時に要援護者の受入を可能にする避難スペースの整備を促進します。	1,082,000 (74,000)	511,480 (35,480)	1,251,000 (87,000)	特別養護老人ホームの定員数(人)	6,650	7,167	7,530	
9	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	介護人材確保促進事業	介護事業者が適切に人材を確保できるよう、採用力向上を目的とした研修等を実施するほか、将来的な人材確保につなげるための若年層に対する啓発や、人材の定着促進のためキャリアパス制度導入支援等を実施します。	11,000 (11,000)	10,371 (10,371)	12,000 (12,000)	事業に参加した事業者のうち希望どおりに採用できた事業者の割合(%)	—	40	35	
10	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、関係機関と連携し多職種協働による研修や協議の場等を設け、在宅医療・介護連携の推進に取り組みます。	16,876 (3,249)	14,300 (2,752)	16,876 (3,249)	在宅医療・介護連携手帳を活用している訪問医療機関数(力所)	30	58	90	
11	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	認知症あんしん応援事業(認知症支援費/認知症施策総合支援費)	認知症サポーターの養成や認知症カフェの設置等を通じ、認知症の方やその家族を地域全体で支える体制を整備します。	18,175 (4,804)	10,145 (3,187)	18,158 (4,787)	企業・団体における認知症サポーター養成講座受講者数(累計)(人)	3,111	8,104	5,400	
12	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	介護保険施設等非常用自家発電設備整備補助	災害発生時の停電などに対応するため、非常用自家発電装置の新設・更新・改修等を行う介護保険施設等に対し、経費を補助します。	344,482 (24,915)	74,238 (8,043)	147,000 (3,511)	特別養護老人ホームの非常用自家発電設備率(%)	30	42	37	
13	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	介護保険施設開設準備経費補助金	介護保険施設の整備事業者に対し、備品等開設準備経費の補助を実施し、円滑な施設開設を促進します。	252,000 (0)	83,900 (0)	319,000 (0)	特別養護老人ホームの定員数(着工ベース)(人)	6,650	7,167	7,530	全額道費事業
14	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	認知症施策推進事業(認知症支援費/認知症施策総合支援費)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、関係者の連携などを進めながら、認知症の早期診断・早期対応のための支援体制を構築します。	42,733 (8,226)	33,033 (6,359)	42,660 (8,212)	初期集中支援チーム新規対象者のうち、相談時の認知症高齢者自立度がⅡ以下の割合(%)	78.2	79.8	81.0	

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30(2018)	現状R3(2021)	目標R4(2022)	留意事項
15	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	生活支援体制整備事業	高齢者を地域で支えあう体制作りの推進を目的に、地域のニーズに応じた社会資源の調整、サービス提供主体や担い手の養成などを行う生活支援コーディネーターを配置し、関係団体などとの協議の場を設置します。	118,839 (22,876)	118,211 (22,756)	118,839 (22,877)	コーディネーターの調整により新たな生活支援に取り組む活動の数(累計)(力所)	27	43	42	
16	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	地域包括支援センター運営事業	市内27ヶ所に設置の地域包括支援センターが、高齢者の総合相談や権利擁護に関する支援、ケアマネジメント支援、関係機関との連携等を通じ、地域包括ケアの充実に努めます。	1,382,504 (266,132)	1,375,126 (264,712)	1,401,208 (269,732)	個別地域ケア会議を活用して高齢者の課題解決に取り組んだ件数(件)	309	279	324	
17	保健福祉局	高齢保健福祉部	介護保険課	認知症高齢者グループホーム等開設準備補助事業	認知症高齢者グループホーム開設事業者に対し、開設準備経費を補助するとともに、新規開設の認知症高齢者グループホームに併設して整備される(看護)小規模多機能型居宅介護についても補助します。	67,000 (0)	52,857 (0)	84,000 (0)	グループホームの定員数(人)	4,438	4,600	4,717	全額国費事業
18	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	子どもの補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の保護者に対し、補聴器購入等の費用を助成し、難聴児の教育及び言語訓練等の促進を図ります。	6,600 (6,600)	6,751 (6,751)	6,200 (6,200)	軽度、中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成の新規及び再支給件数(件)	46	52	50	
19	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	重度障がい児者等日常生活用具給付事業(日常生活用具給付費)	重度障がい児者及び難病患者等の日常生活の困難を改善することにより自立を支援し、社会参加を促進するため、日常生活における動作を補助する用具やコミュニケーションを支援する用具等の給付を拡充します。	505,102 (126,276)	482,360 (120,590)	392,106 (130,702)	日常生活用具の給付件数(累計)(件)	37,546	39,242	41,514	
20	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	意思疎通支援事業	意思疎通支援者の養成・派遣事業について、新たに失語症者向け支援者を養成するなどにより支援体制を強化します。	92,000 (92,000)	85,184 (85,184)	95,000 (95,000)	意思疎通支援者の登録人数(人)	148	164	169	
21	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	障がい者相談支援の拡充(障がい者相談支援費)	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。	414,276 (414,276)	411,702 (411,702)	510,892 (510,892)	基幹相談支援センターを除く障がい者相談支援事業所の総相談件数(件)	71,288	107,160	103,300	
22	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	医療的ケア児等の支援体制構築事業(医療的ケア児等支援推進費)	医療的ケア児等支援者養成研修を実施するとともに、サポート医師が障害福祉サービス事業所、学校、保育所などを支援し、医療的ケア児等の支援体制の充実に努めます。	6,600 (1,650)	6,072 (2,217)	6,600 (1,650)	支援者養成研修受講者数(累計)(人)	95	391	450	
23	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	精神障がい者地域生活移行支援事業	精神科病院に入院している精神障がいのある方の地域移行を促進するため、ピアサポーター等が病院を訪問し、対象者の退院に向けた意欲向上と地域で暮らすための準備を支援します。	4,600 (2,300)	4,598 (2,299)	4,600 (2,300)	ピアサポーターの個別支援、普及啓発活動等の年間活動回数(回)	303	414	480	
24	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がいのある方やその家族に対し、成長の段階に応じた切れ目のない支援体制の整備を図るとともに、市民に対し、発達障がいに関する知識や理解の普及啓発を行います。	16,000 (8,316)	14,456 (6,187)	16,000 (7,419)	発達障がい理解促進の普及啓発実施人数(累計)(人)	9,850	23,000	14,000	
25	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	障がい児地域支援マネジメント事業	地域に障がい児地域支援マネージャーを配置し、担当地区内の障害児通所支援事業所を訪問して、療育情報の把握と提供、療育への技術支援や関係機関の支援調整を行います。	27,000 (27,000)	26,771 (26,771)	31,000 (31,000)	障害児通所支援事業所におけるサポートファイルさつぽろ活用率(%)	—	23.5	30	
26	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	介護給付費(重度訪問介護)の拡充(介護給付費)	重度訪問介護の介護時間数の決定において、障がいや生活状況等の事情を勘案し、個々の状況に応じて必要な介護時間数を決定する「非定型」による支給決定を実施します。	4,671,901 (1,167,976)	4,362,764 (1,090,691)	4,889,607 (1,222,402)	非定型による重度訪問介護の支給決定者数(累計)(人)	—	39	100	
27	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉人材確保・定着サポート事業	人手不足によるサービスの質の低下が懸念される中、障害福祉サービス事業所等に対し、人材確保・定着及びサービスの質の向上を図るための研修等を実施することにより、事業所運営の安定化と利用者処遇の向上を図ります。	8,000 (6,500)	1,451 (251)	8,200 (6,700)	研修等参加人数(累計)(人)	2,752	6,083	5,800	
28	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	重症心身障がい児者等受入促進事業	障害福祉サービス事業所に対し、看護職員配置に係る人件費、医療機器等の購入費及び設備改修費を補助することにより、事業所における重症心身障がい児者・医療的ケアを要する障がい児者の受入者数増加を図ります。	36,000 (36,000)	23,170 (23,170)	35,000 (35,000)	重症心身障がい児者・医療的ケアを要する障がい児者の受入人数(累計)(人)	192	297	220	
29	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活サービス基盤整備事業	重度障がいのある方や医療的ケアが必要な障がいのある方が、安心して地域生活を送ることができる環境を整備するため、日中活動の場等を整備する法人に対して、施設整備費を補助します。	124,000 (8,334)	122,200 (20,734)	126,000 (9,000)	重度障がいのある方や医療的ケアが必要な障がいのある方の受入が可能な施設数(累計)(施設)	4	7	8	
30	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉施設非常用電源整備補助事業	災害発生時などの停電に対応するため、障害者支援施設等における非常用自家発電設備や燃料タンク等の新設・更新を行う法人に対して、経費を補助します。	83,000 (3,993)	80,942 (2,983)	0 (0)	非常用自家発電設備等の新設・更新件数(累計)(施設)	—	23	24	R3までの事業

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30(2018)	現状R3(2021)	目標R4(2022)	留意事項
31	保健福祉局	障がい保健福祉部	精神保健福祉センター、障がい福祉課	精神科救急医療体制整備事業	重層的な精神科救急医療体制(病院群輪番2体制)の安定的維持及び精神科救急情報センターの円滑な運営を図ります。	40,000 (25,755)	37,988 (24,394)	39,000 (25,295)	夜間・休日における一日当たりの当番病院空床確保数(床)	2	2	2	
32	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	児童精神医学寄附講座設置事業	心に悩みを抱える子どもや発達障がい児への支援体制の向上を図るため、北海道大学病院に寄附を行い、児童精神科医養成のための寄附講座を設置します。	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	寄附講座による児童精神科医の養成数(累計)	1	2	4	
33	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	子どもの心の診療ネットワーク事業	児童精神科を中心とした関係機関の連携体制を構築・運用するため、子どもの状況に応じた適切な支援機関を案内(コンシェルジュ事業)するほか、連携体制の全体管理や人材育成等(連携チーム事業)を行います。	16,000 (8,000)	16,000 (8,000)	16,000 (8,000)	コンシェルジュ事業の相談件数(件)	829	996	1,200	
34	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	入院時コミュニケーション支援事業(重度障がい者入院時コミュニケーション支援費)	意思疎通が困難な重度障がい者に対して、普段から在宅で介護を提供しているヘルパーが、入院中の医療機関において入院時のコミュニケーション支援を行います。	1,093 (274)	1,622 (405)	1,241 (310)	入院時コミュニケーション支援事業の年間利用者数(人)	12	1	12	
35	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	パーソナルアシスタンス事業	重度障がい者の地域生活の充実を図るため、重度訪問介護の支給量の一部を金銭給付に振り替え、その範囲内で直接契約をした介助者から必要な支援を受ける有償ボランティアを活用した独自の介助制度を実施します。	135,000 (135,000)	208,776 (208,776)	192,000 (192,000)	パーソナルアシスタンス登録介助者数(人)	515	644	595	
36	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	地域ぬくもりサポート事業	障がいのある方に対する理解促進を図り、地域全体で障がいのある方の地域生活を支えていくため、地域ぬくもりサポートセンターを設置し、地域住民による有償ボランティア活動を推進する仕組みを整備します。	18,000 (18,000)	17,032 (17,032)	18,000 (18,000)	地域ぬくもりサポート事業による支援件数(件)	1,204	1,680	1,460	
37	保健福祉局	障がい保健福祉部	障がい福祉課	グループホーム新築・スプリンクラー整備補助金(グループホーム新築整備補助金)	障がいのある方が安心して地域生活を送ることができる環境を整備するため、障がいのある方を受入れるグループホームの新築整備や事業所等にスプリンクラーの設置を行う法人に対して、整備費の一部を補助します。	7,000 (2,233)	0 (0)	39,000 (3,000)	グループホーム新築整備数(累計)(施設)	5	9	9	
38	保健福祉局	保険医療部	国保健康推進担当課	国民健康保険生活習慣病予防対策事業	特定健診の受診率向上を図るとともに、重症化予防のための個別支援を強化し、生活習慣病対策を推進します。	20,203 (0)	12,310 (0)	20,335 (0)					全額国費事業
39	保健福祉局	保健所	健康企画課	がん対策推進事業	がんの予防・早期発見、がん医療、緩和・心のケアの充実を図るため、「札幌市がん対策推進プラン」に基づき、市民、地域、企業・団体などと連携を図りながら総合的ながん対策を実施します。	3,300 (3,300)	2,811 (2,811)	5,800 (5,800)	人口10万人当たりの75歳未満のがん年齢調整死亡率	82	76.5	72	保健所(医療対策)業務関係
40	保健福祉局	保健所	健康企画課	女性特有のがん検査受診体制整備事業	乳がんを早期に発見するため、乳がん検診に超音波検査を追加するとともに、子宮がん検診の受診率を高めるために自己採取によるHPV検査を実施します。	26,970 (26,970)	26,308 (26,308)	27,466 (27,466)	40代における乳がん検診受診率(%)	16	15.9	18	保健所(医療対策)業務関係
41	保健福祉局	保健所	健康企画課	難病患者支援対策事業	難病患者等が療養上の不安を軽減し安心して在宅療養できるよう、地域や関係機関との連携・ネットワーク構築を図ることで支援体制の充実・強化を図ります。	31,000 (29,344)	27,870 (26,214)	31,000 (29,338)	難病患者の支援に係る関係機関と連携した個別支援会議や情報交換を行った回数(回)	—	15	20	保健所(医療対策)業務関係
42	保健福祉局	保健所	健康企画課	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業	思春期から青年期の特徴を踏まえ、正しい避妊方法や性感染症の予防等についての普及啓発を行い、10代の人工妊娠中絶及び性感染症罹患の低下を図ります。	1,500 (919)	756 (421)	1,500 (919)	思春期ネットワーク会議に参加した関係機関の数(箇所)	—	20	30	保健所(医療対策)業務関係
43	保健福祉局	保健所	健康企画課	札幌市歯周疾患検診事業	40歳以上で歯を失う原因の1位である歯周病を予防するため、歯科健診受診の機会を提供します。	29,000 (21,334)	27,868 (21,063)	29,000 (21,368)	さっぽろ市歯周病検診受診率(%)	3.8	2.9	4.9	保健所(医療対策)業務関係
44	保健福祉局	保健所	健康企画課	歯科口腔保健推進事業	札幌市生涯歯科口腔保健推進計画に基づき保健・医療・福祉などの関係機関や地域と連携を図り、生涯にわたる歯科口腔保健対策を総合的に推進します。	11,000 (6,652)	6,727 (2,834)	11,000 (6,575)	施設歯科検診の実施件数(累積)(件)	—	50	90	保健所(医療対策)業務関係
45	保健福祉局	保健所	医療政策課	救急医療の維持向上へ向けた取組推進事業(救急安心センター推進費)	持続可能な救急医療体制の構築に向けて、救急医療の適正利用の促進、救急安心センターさっぽろの体制強化を図るとともに、連携市町村を始めとする近隣市町村などと情報共有、意見交換等を行います。	565,000 (120,518)	526,420 (103,469)	449,000 (121,762)	救急安心センターさっぽろにおける相談電話年間件数(千件)	61	318	116	保健所(医療対策)業務関係
46	保健福祉局	保健所	医療政策課	さっぽろ医療計画推進事業	市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる社会の実現に向けた医療・保健システムを確立するため、「さっぽろ医療計画2018」を着実に推進します。	400 (400)	82 (82)	11,000 (11,000)	さっぽろ医療計画2018における指標の達成率(%)	36	45	60	保健所(医療対策)業務関係

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30(2018)	現状R3(2021)	目標R4(2022)	留意事項
47	保健福祉局	保健所	感染症総合対策課	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	在宅医療の需要が増えることが見込まれることに備え、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく、安心して療養できるよう在宅医療体制を構築します。	47,000 (2,313)	24,777 (2,755)	47,000 (2,442)	訪問診療を提供する医療機関の割合(%)	13.1	13.2	17.8	保健所(医療対策)業務関係
48	保健福祉局	保健所	感染症総合対策課	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種事業	高齢者用肺炎球菌ワクチンの公費助成を行うとともに、接種対象者へ個別通知を送付し接種期間や費用などについて周知を実施します。	114,000 (76,418)	80,835 (54,334)	108,000 (72,241)	高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種率(%)	38	13	47	保健所(医療対策)業務関係
49	保健福祉局	保健所	感染症総合対策課	エイズ・性感染症予防対策事業	エイズのまん延を防止するため、予防啓発事業やHIV抗体検査及び相談業務を行う。これまでの啓発や検査による対策に加え、感染の早期発見によるエイズ発症の防止対策について強化します。	15,000 (10,592)	11,500 (10,508)	15,000 (10,603)	HIV感染者届出数のうち、発病してからの届出数の割合	33.3	37.5	22.0	保健所(医療対策)業務関係
50	都市局	市街地整備部	住宅課	住宅確保要配慮者居住支援事業	高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、福祉団体や不動産関係団体等と連携して札幌市居住支援協議会を設立し、入居から退去までをサポートする相談体制の構築及び補助を実施します。	16,000 (15,100)	13,319 (13,319)	15,000 (14,700)	住宅確保要配慮者への支援による住宅確保数(累計)(件)	—	173	150	
51	都市局	市街地整備部	住宅課	高齢者向け住宅支援事業	高齢者が安心して生活できる良質な住宅の確保のため、サービス付き高齢者向け住宅(サ付き住宅)の登録事務・指導監督の実施及び高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃)の入居者への家賃減額補助を行います。	62,000 (53,940)	58,604 (49,761)	62,000 (53,964)	サ付き住宅の立入検査の実施回数(累計)(回)	62	87	120	

資料2. 令和4年度行政評価対象事業 候補一覧

カテゴリー 1 ②

政策分野1 暮らし・コミュニティ
 政策目標2 誰もが生涯現役で活躍できる街
 施策1 地域で共生する環境づくり

(一般財源:単位千円)

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30 (2018)	現状R3 (2021)	目標R4 (2022)	留意事項
1	まちづくり政策局	政策企画部	政策推進課	歩きたくなるまちづくり推進事業(地域交流拠点清田の機能向上検討費)	健康寿命延伸に向けて、歩行を中心とした身体活動を促進するため、主に歩道や沿道施設等のハード面に着目し、目指すべき街の実現に向けた効果的な手法等について検討します。	4,000 (4,000)	3,813 (3,813)	5,500 (5,500)	ガイドラインの策定	—	検討	策定	
2	市民文化局	男女共同参画室	男女共同参画課	人権啓発事業	人権尊重の意識の向上を図るため、人権に関する啓発事業を実施します。	10,000 (0)	9,605 (0)	9,500 (0)	各種団体等と連携・協力した人権に関する啓発活動の年間実施回数(回)	22	26	30	全額国費事業
3	市民文化局	男女共同参画室	男女共同参画課	性的マイノリティ支援事業	性的マイノリティが抱える困難を解消するため、パートナーシップ宣誓制度及びLGBTフレンドリー指標制度を運用するとともに、性的マイノリティに関する理解促進に向けた普及啓発や電話相談事業を行います。	2,000 (2,000)	2,050 (2,050)	2,000 (2,000)	性的マイノリティに関する啓発事業への参加者数(累計)(人)	6,394	34,443	30,000	
4	市民文化局	文化部	文化振興課	障がい者向け文化芸術体験事業(子どもの文化芸術体験事業費の一部)	文化芸術施設へ来館する機会が少ない障がいのある方等のため、音楽ワークショップを行います。	700 (700)	693 (693)	1,800 (1,800)	障がいのある方等に向けた音楽ワークショップの参加者数(人)	—	—	30	
5	スポーツ局	スポーツ部	企画事業課	障がい者スポーツ普及促進事業	障がい者スポーツに関する体験会や指導者養成講習会等を実施し、障がいの有無に関わらずスポーツを楽しめる環境づくりを整備します。	37,000 (33,847)	13,666 (13,666)	33,000 (33,000)	札幌市主催の体験会等の年間参加人数及びスタッフボランティア人数(人)	1,827	6,104	2,500	
6	スポーツ局	スポーツ部	企画事業課	スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム開催支援事業	スペシャルオリンピックス日本(SON)冬季ナショナルゲームの開催を支援します。	0	0	0					R1にて事業終了
7	保健福祉局	保)総務部	保護自立支援課	家計改善支援事業	生活困窮者が、家計管理の意欲や能力を高め、日常的・社会的・経済的に自立できるよう、支援員による家計改善に向けた専門的な支援・助言等を実施します。	4,700 (1,567)	4,611 (1,538)	4,900 (1,634)	相談支援件数(累計)(件)	—	128	80	
8	保健福祉局	保)総務部	保護自立支援課	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援などを実施するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指します。	256,094 (66,454)	247,388 (56,375)	254,868 (66,107)	生活困窮者の年間新規相談件数(人)	3,588	15,671	3,900	
9	保健福祉局	保)総務部	保護自立支援課	ホームレス自立支援事業(生活困窮者自立支援費(本庁事務費))	ホームレスの概数把握及び居宅をもたない生活保護申請者の居所確保及び社会復帰に向けた適切な支援を実施します。	7,306 (1,892)	7,015 (1,671))	7,132 (1,841)	救護施設就労支援入所及び緊急一時宿泊施設事業年間利用者数(人)	90	38	70	
10	保健福祉局	保)総務部	保護自立支援課	就労ボランティア体験事業	直ちに一般就労への移行が困難な生活保護受給者又は生活困窮者に対して、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援するため、就労体験やボランティア活動の場を提供します。	27,000 (9,000)	26,620 (8,874)	26,000 (8,667)	事業参加を通して他の就労支援事業へ移行もしくは就労した者(人)	16	32	20	
11	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	高齢者の社会参加支援推進事業	主に50歳代以上の市民に対して定年後退職後の就労、社会貢献、生きがいづくりなどの社会参加に関する啓発事業を実施し、生涯現役社会の意識醸成に取り組みます。	4,500 (4,500)	0 (0)	3,100 (3,100)	社会参加支援総合案内ガイドブックの発行部数(累計)(部)	—	5,488	30,000	
12	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	おとしより憩の家運営費補助事業	地域の高齢者が利用する、心身の健康増進、親睦、レクリエーション等のための場である「おとしより憩の家」の運営費を補助します。	22,000 (22,000)	20,250 (20,250)	21,000 (21,000)	年間利用者数(人)	118,567	47,754	145,000	
13	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	老人クラブ活動費補助事業	地域の老人クラブの健全な育成を進め活動を活性化させることにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の増進及び地域福祉の向上を図るため、老人クラブが行う活動の一部に対し補助を行います。	39,000 (26,031)	27,830 (18,532)	36,000 (24,031)	老人クラブ会員数(人)	25,974	20,561	28,000	
14	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉バス運営費補助事業	高齢者団体が行う地域貢献活動や介護予防活動等を支援するため、それらの目的で利用するバスの経費を補助します。	28,000 (28,000)	5,638 (5,638)	20,000 (20,000)	高齢者福祉バスの年間実利用人員数(人)	13,292	1,260	17,000	

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30(2018)	現状R3(2021)	目標R4(2022)	留意事項
31	保健福祉局	保健所、清)保健福祉部		清田区健康アップ推進事業		3,700							各区事業につき対象外とする
32	保健福祉局	保健所、南)保健福祉部		冬も楽しむウォーキング推進事業		300							各区事業につき対象外とする
33	保健福祉局	保健所、西)保健福祉部		だれでも・いつでも・なんでもノルディックウォーキング事業		3,000							各区事業につき対象外とする
34	保健福祉局	保健所、西)保健福祉部		「エコロコ！やまべ誰でも体操」普及事業		600							各区事業につき対象外とする
35	保健福祉局	保健所、手)保健福祉部		住んでてますます「ていねっていいね」健康長寿事業		1,400							各区事業につき対象外とする
36	経済観光局	農政部	農業支援センター	市民農業講座「さっぽろ農学校」運営事業	市民の農業への理解を深めるため、就農や農業ボランティアを目指す市民を対象に市民農業講座「さっぽろ農学校」を運営するとともに、修了生を農体験リーダーとして認定し、小中学校等に栽培指導者として派遣します。	5,200 (4,048)	4,008 (2,856)	5,200 (4,048)	農体験リーダー認定者数(累計)(人)	94	106	114	
37	教育委員会	生涯学習部	生涯学習推進課	知的障がい者のための学びの応援事業(地域活動推進費の一部)	特別支援学校を修了した知的障がいのある方が、社会生活によりよく対応できるよう、実生活に即した学習を行う「成人学級」を開設します。	1,181 (1,181)	367 (367)	1,430 (1,430)	成人学級への年間参加者数(人)	1,257	128	2,610	
38	教育委員会	学校教育部	学びの支援担当課	医療的ケア児への支援体制の拡充(特別支援教育費の一部)	小・中学校等に在学する医療的ケア児への支援のため、看護師を配置し、医療的ケアに係る体制の整備を進めます。	30,841 (20,561)	18,063 (12,090)	42,345 (28,231)	医療的ケアを要する児童・生徒が在籍する小・中学校のうち看護師を配置した学校の割合(%)	25	100	100	
39	教育委員会	学校教育部	学びの支援担当課	学びのサポーター活用事業	学びのサポーターの配置体制を整備し、特別な教育的支援を必要とする子どもに対して、学校生活を送る上で必要な支援を進めます。	181,000 (181,000)	178,687 (178,687)	191,000 (191,000)	学びのサポーター活用校が学びのサポーター活用事業を「大変有効」と感じている割合(%)	86.6	93	100	
40	教育委員会	教)学校教育部	学びの支援担当課	山の手養護学校移転事業	国立病院機構八雲病院の移転に伴い増築される北海道医療センター新病棟へ山の手養護学校を移転します。	141,000							R2.8に移転済み
41	教育委員会	学校教育部	学びの支援担当課	市立高等支援学校における就労支援体制の拡充(特別支援教育費の一部)	卒業後の生徒の企業就労を促進するため、市立高等支援学校2校が連携した教育を実施していくとともに、民間企業や障害者就労支援事業所等と連携した就労支援の取組を進めます。	4,016 (4,016)	3,672 (3,672)	4,288 (4,288)	企業就労を目指す生徒の就労率(%)	80	98	100	
42	教育委員会	学校教育部	学びの支援担当課	特別支援教育推進事業(特別支援教育費)	車椅子を常用する児童生徒の階段昇降時の安全性確保のため階段昇降機を設置するほか、障がいのある児童生徒の就学先等について専門家から意見聴取を行う「学びの支援委員会」を開催します。	4,636 (4,636)	2,856 (2,856)	2,933 (2,933)	学びの支援委員会の地域校での開催件数(件)	9	97	100	
43	教育委員会	教)中央図書館	調整担当課	(仮称)札幌市読書活動推進・図書館振興計画策定	市民の読書活動への支援を総合的に進めるため、図書館の運営やサービスの基本的な考え方を示すとともに、社会全体で子どもの読書活動を支える環境を整える計画を策定します。	1,200 (1,200)	392 (392)	0 (0)	(仮称)札幌市読書活動推進・図書館振興計画の策定	—	検討	策定	R4予算事業なし

No	局	部	課	AP事業名(予算事業名)	事業概要(AP計画事業)	R3予算	R3決見	R4予算	AP指標	当初H30 (2018)	現状R3 (2021)	目標R4 (2022)	留意事項
15	環境局	円山動物園	飼育展示課	チンパンジー輸送事業	平成26年7月に締結した台北動物園(台湾)との動物相互寄贈に関する覚書等に基づき、チンパンジー2頭を台湾より輸入し、絶滅危惧種である同種の飼育下個体群の保全に取り組みます。	0							R1にて事業終了
16	建設局	みどりの推進部	みどりの推進課	公園の官民連携推進事業	公園の更なる魅力向上や持続可能な管理運営を推進するため、民間飲食施設等の誘致を始めとした公園内への民間活力導入を進めます。	0 (0)	0 (0)	0 (0)	民間活力導入事業により公園の魅力向上等に取り組んだ件数(件)	—	0	2	R4に1公園での公募実施(整備費は次期APで)
17	建設局	みどりの推進部	みどりの管理課	みどり資源の保全推進事業	市街地を取り巻く重要な樹林地を公有化し保全するとともに、森林の公益的機能の維持増進を図るため間伐等の森林整備や活用を推進します。	86,000 (28,000)	75,647 (17,647)	69,000 (11,000)	公有化した森林面積(ha)	1,730	1,739	1,741	
18	建設局	みどりの推進部	みどりの推進課	地域に応じた身近な公園整備事業	良好な都市環境を維持・創造するため、人口の増加により身近な公園が一層不足すると予想される既成市街地への新規公園整備を進めます。	0 (0)	0 (0)	0 (0)	都心及びその周辺で整備に着手した公園数(箇所)	6	6	9	R3,R4予算計上無し
19	下水道河川局	事業推進部	河川事業課	くらしと自然を豊かにする河川環境整備事業	身近な河川を対象として、地域のニーズや河川特性などを踏まえた良好な水辺空間と多様な生物の営みを支える環境の創出・保全によって、くらしと自然を豊かにする川づくりを進めます。	23,400 (14,700)	19,398 (17,904)	19,600 (19,600)	水辺の魅力と生物の生息環境が向上した箇所数(箇所)	1	7	7	企業会計(行政評価対象外)

資料2. 令和4年度行政評価対象事業 候補一覧 (令和2年度評価調書における指標達成度70%未満の事業一覧表)

カテゴリー2

指標欄: R2行政評価調書公表内容

No	局	部	課	事業名	施策名	アクションプラン掲載	取組内容(R2行政評価調書公表内容)	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標①(目標→実績)		活動指標②(目標→実績)		成果指標①(目標→実績)		成果指標②(目標→実績)		備考
										R2	R2	R2	R2	R2	R2			
1	総務局	国際部	交流課	札幌国際プラザ運営補助金	5-1世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	対象外	地域経済の活性化及び国際相互理解の増進に資する事業を幅広く実施している(公財)札幌国際プラザの管理運営費に対する補助金を支出する。	148,679千円 (148,679千円)	157,997千円 (157,997千円)	市民交流・国際理解事業の実施回数	100回 ↓ 47回 (47.0%)	外国語ボランティア登録者数	500人 ↓ 16人 (3.2%)	市民交流・国際理解事業への参加者数	11,000 ↓ 3,085 (28.0%)	外国語ボランティア派遣人数	300人 ↓ 0 (0%)	
2	市民文化局	市民生活部	消費生活課	消費者センター運営費	3-1地域活動を活性化する環境づくり	対象外	消費者被害の防止・救済や、自ら考え判断する消費者となるための支援等を行うため、札幌市消費者センターにおいて、消費生活に関する各種施策を行う。①消費生活相談(助言・あっせん等)をはじめ、各種講座等の消費者教育・啓発、生活関連商品の価格調査等の業務を委託により実施する。②条例等に基づく事業者への調査・指導のほか、各種情報収集等の業務を行う。③消費者センター施設の各種機能、設備の保守・管理・運営を行う。	82,160千円 (73,844千円)	83,443千円 (74,186千円)	相談窓口開設数(電話+窓口)	8窓口 ↓ 8窓口 (100%)	消費者センターが行う啓発講座等の実施回数	60回 ↓ 27回 (45.0%)	相談対応件数(参考)	12,000件 ↓ 9,888件 (82.4%)	消費者センター等が実施する講座等への参加人数(AP事業目標)	2,127人 ↓ 777人 (36.5%)	
3	市民文化局	文化部	文化振興課	文化芸術振興費	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	文化芸術に触れる機会の提供、文化芸術に携わる個人・団体への表彰、各種事業への補助等 ①市民ロビーコンサートの運営・開催 ②札幌芸術賞・文化奨励賞 ③おおば比呂司記念室運営管理 ④外国人向け文化芸術情報発信 ⑤関連事業への補助 ⑥名義後援 ⑦コロナ対策事業にかかる負担金	111,496千円 (25,858千円)	61,902千円 (31,902千円)	文化芸術行事に対する名義後援申請件数	1,300件 ↓ 553件 (42.5%)	市民ロビーコンサート開催回数	492回 ↓ 482回 (98.0%)	市民ロビーコンサート入場者数	3,400人 ↓ 85人 (2.5%)			
4	市民文化局	文化部	文化振興課	文化芸術情報発信費	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象外	文化芸術・観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報を提供する大通情報ステーション及びホームページを運営する。 ○所管部:政)都心まちづくり推進室(予算委託)	12,443千円 (12,443千円)	12,377千円 (12,377千円)	印刷物取扱数	3,700件 ↓ 1,416件 (38.3%)			来場者数	111,000人 ↓ 26,936人 (24.3%)	ホームページアクセス数	108,000 ↓ 75,240 (69.7%)	大通情報ステーションは、政策企画部「都心まちづくり推進費」、観光MICE推進部「観光案内所運営費」と併せて予算計上しており、対象となった場合はあわせて審議。
5	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	老人クラブ連合会補助金	2-1地域で共生する環境づくり	対象外	一般社団法人札幌市老人クラブ連合会は、単位老人クラブの育成指導と連絡調整を行っており、この活動目的を達成するため、札幌市老人クラブ連合会事務局の運営管理費や健康づくり事業などに対して、補助金を交付している。	17,285千円 (10,557千円)	18,471千円 (11,736千円)	健康づくり事業延べ参加人数	6,000人 ↓ 2,214人 (36.9%)	全国一斉社会奉仕の日への老人クラブ会員の参加者数	4,100人 ↓ 2,755人 (67.2%)					
6	保健福祉局	高齢保健福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉バス運営補助金	2-1地域で共生する環境づくり	対象	札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、「高齢者福祉バス」として、高齢者団体の利用に供している。これにかかる費用について、市より札幌市社会福祉協議会に補助を行う。	5,529千円 (5,529千円)	20,000千円 (20,000千円)	年間利用台数	470台 ↓ 41台 (8.7%)		年間実利用人員数	15,180人 ↓ 994人 (6.5%)				
7	保健福祉局	保健所	健康企画課	健康推進費	6-2誰もが活躍できる社会の実現	対象	健康な生活習慣の啓発により、市民の自主的な健康づくりを支援する。 ①健康課題に応じた普及啓発の推進②「健康づくりを支える環境整備」ウォーキングマップ改訂・増刷、健康機材消耗品③「住民主体の健康づくり活動支援」自主活動グループ等支援、健康教育、健康づくりサポーター派遣等	16,957千円 (16,207千円)	24,909千円 (24,145千円)	健康教育参加延べ人数	30,000人 ↓ 13,533人 (45.1%)	健康づくりサポーター派遣回数	100回 ↓ 21回 (21.0%)	包括的連携協定締結企業の取組数(累計)	121 ↓ 160 (132.2%)		保健所(医療対策)業務関係	
8	子ども未来局	子ども育成部	子どもの権利推進課	子どもの体験活動の場支援費	2-2子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	対象	子どもの自立性・社会性・創造性を高めるために、各団体や地域住民等と連携しながら、様々な分野の多様な体験活動の機会を子どもに提供する。 旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」において、プレーパークや昔遊びなど、多様な体験機会を子どもに提供する子どもの体験活動の場「Coミドリ(こみどり)」の運営を支援する。具体的には、運営事業者への建物及び土地の無償貸付及び補助金の交付による。	30,887千円 (30,504千円)	34,000千円 (33,532千円)	来館者数	19,000人 ↓ 1,030人 (5.4%)							
9	経済観光局	産業振興部	地域産業振興課	ICC事業推進費	5-2創造性を生かしたイノベーションの誘発	対象	札幌市のクリエイティブ産業振興拠点であるインタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)を活用し、クリエイティブ産業と他産業の連携促進に取り組む。 ○コーディネート業務、○クリエイティブ産業と他産業連携セミナー、○コンテンツ活用促進事業費補助金、○ICC情報発信	23,144千円 (23,144千円)	22,000千円 (22,000千円)	ICCの利用者数	9,000人 ↓ 4,908人 (54.5%)	創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数(累計)	20 ↓ 25 (125.0%)					

No	局	部	課	事業名	施策名	アクション・ラン掲載	取組内容(R2行政評価調書公表内容)	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標①(目標→実績)		活動指標②(目標→実績)		成果指標①(目標→実績)		成果指標②(目標→実績)		備考	
											R2		R2		R2		R2		
10	経済観光局	産業振興部	商業・経営支援課	みんなの商店街支援費	2-3歩いて暮らせるまちづくり	対象	①みんなの商店街大作戦事業 商店街の活性化に資する様々なイベントや地域貢献活動に係る経費を補助する。 ②みんなの商店街集客力アップ事業 商店街が買い物環境の改善や魅力アップのために行う商業的な取組に係る経費を補助する。 ③みんなの商店街人材育成事業 専門家を派遣し、ワークショップや臨店指導により、商店街の将来像やこれを踏まえた個店の改善を図る。	1,528千円 (1,528千円)	34,000千円 (34,000千円)	補助金を活用して集客力アップに取り組んだ商店街数(累計)	5 ↓ 0 (0)	補助金を活用した地域コミュニティ活動の数(累計)	70 ↓ 10 (14.3%)						
11	経済観光局	産業振興部	商業・経営支援課	きらめく店主応援費	2-3歩いて暮らせるまちづくり	対象	①【商店街区におけるストック活用型創出事業】 商店街区にある空き店舗・空き家を活用して開業する個人事業主・中小事業者に対し、開業に係る費用の一部を補助する。 ②【商業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業】 商店街加盟店の店主を中心とした商業者グループによる、新商品・新サービスの開発に対し、経費の一部を補助する。	2,544千円 (2,544千円)	16,000千円 (16,000千円)	補助事業による商店街区の新規開業数(累計)	5 ↓ 1 (20.0%)	補助事業による新商品・サービス開発数(累計)	5 ↓ 1 (20.0%)						
12	経済観光局	産業振興部	雇用労働課	移住による就業者・起業創出事業	6-1将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	対象	東京圏から札幌へ移住するいわゆるUIターンをした方々のうち、就業を伴う方又は社会的起業をした方に対し、その移転費用等の一部を補助するため移住支援金を支給する。 移住支援金対象者は次の①及び②を満たす方。 ①直近5年以上東京23区に在住又は直近5年以上東京圏に在住かつ東京23区に通勤 ②道のマッチングサイトに掲載されている求人に対し新規就業、道の事業による起業支援金の交付決定又は移住前の仕事を継続しながらテレワーク	6,600千円 (1,650千円)	42,000千円 (10,500千円)	当該制度を利用した移住世帯数(累計)	110世帯 ↓ 7世帯 (6.4%)								令和2年度行政評価対象事業
13	経済観光局	経済戦略推進部	産業立地・戦略推進課	海外拠点運営費	5-1世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	対象	札幌市が設置する海外事務所および海外食品コーディネーター事業の運営 1.北京事務所による活動 ・札幌市内企業の中国ビジネス活動支援 ・札幌への観光客誘致 2.食品海外コーディネーター事業(台湾及びASEAN地域) ・市内企業からの輸出・海外展開相談、現地企業とのマッチング、現地でのアテンド等	42,494千円 (42,494千円)	46,000千円 (46,000千円)	北京事務所による現地情報交換件数	100件 ↓ 30件 (30.0%)	企業から食品海外コーディネーターへの相談件数	150件 ↓ 61件 (40.7%)	(参考)北海道から中国への輸出総額(単位:百万円)	— ↓ 48,814百万円 (—)	(参考)中国人観光客の札幌市内宿泊者数(単位:人)	— ↓ 2,108人 (—)		
14	経済観光局	観光・MICE推進部	観光・MICE推進課	定山溪地区魅力アップ費	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、ソフト・ハード両面の整備を実施する。 ①定山溪観光協会の支援(イベント実施に対し補助金を交付) ②修景支援(景観指針に基づき外観の修景等を行うホテル、飲食店等に対し補助金を交付) ③歓迎塔再整備(歓迎塔の再整備を実施) ④定山溪エリアの課題解決への支援	150,803千円 (150,803千円)	200,000千円 (197,000千円)	定山溪の宿泊者数	1,300千人 ↓ 358千人 (27.5%)			定山溪の宿泊者数	1,300千人 ↓ 358千人 (27.5%)				
15	環境局	環境事業部	循環型社会推進課	普及啓発費	8-4循環型社会の構築	対象外	家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に関する普及啓発事業 ①各種イベントへの参加及び支援 ②ごみ減量に係る広告、啓発パンフレット製作及び啓発品購入等 ③出前講座など各地域・団体への普及啓発	1,973千円 (1,949千円)	17,085千円 (17,085千円)	出前講座・出前教室への講師派遣回数	12回 ↓ 4回 (33.3%)	ごみ減量啓発イベント実施回数	1回 ↓ 1回 (100%)	出前講座・出前教室参加者数	400人 ↓ 123人 (30.8%)	ごみ減量啓発イベント来場者数	2,000人 ↓ 246人 (12.3%)		
16	建設局	土木部	業務課	建設産業活性化推進事業費	6-2誰もが活躍できる社会の実現	対象	令和2年(2020年)5月に策定した「さっぽろ建設産業活性化プラン」に基づき、以下の取組をはじめ各種施策を実施。 ・建設産業の魅力向上や市民理解の醸成 ・建設産業の働き方改革の推進 ・担い手確保に向けた取組の推進 ・人材確保、品質確保や地域貢献等に取り組む企業の支援 ・企業の経営基盤強化と適正な利潤の確保 ・生産性向上につながるi-Constructionの推進 ・建設産業の発展に向けた横断的な取組の実施 ・将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討	19,526千円 (19,526千円)	43,000千円 (43,000千円)	助成・支援制度等の利用件数(QMS含む)	159件 ↓ 72件 (45.3%)								
17	消防局	予防部	予防課	高齢者世帯自動消火装置設置補助金	1-3災害に備えた地域防災体制づくり	対象	【目的】高齢者の安全・安心な暮らしを守り、火災の被害を軽減する。 【内容】「こんろ」や「ストーブ」などが原因で発生した火災の熱や煙を感知して、自動で消火薬剤を放出する「自動消火装置」を高齢者世帯に普及促進させるため、購入設置費用の一部を助成する。	4,263千円 (4,263千円)	14,000千円 (14,000千円)	自動消火装置設置費助成世帯数	250世帯 ↓ 136世帯 (54.4%)								

資料2. 令和4年度行政評価対象事業 候補一覧（その他時代背景・成果指標設定の妥当性等から検証が必要と考えられる事業一覧表）

カテゴリー3

No	評価・所属名称	事業名	施策名	AP対象有無	取組内容	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標①(目標→実績)		活動指標②(目標→実績)		成果指標①(目標→実績)		成果指標②(目標→実績)		備考
									R2		R2		R2		R2	
1	市)文化局	文化活動練習会場学校開放事業費	3-1地域活動を活性化させる環境づくり	対象	音楽、演劇、舞踊等の文化芸術活動を行うアマチュアのサークルや文化団体等に対して、練習・創作活動の場として市立小学校の音楽室等を開放することにより、札幌市民の文化活動を支援する。 ①受付管理業務委託 ②札幌市公共施設予約情報システム関係経費 ③開放校用の備品、消耗品費	5,764千円 (5,764千円)	8,800千円 (8,800千円)	開放校数	16校19教室 ↓ 11校14教室 (73.6%)	—	—	利用人数	23,600人 ↓ 3,241人 (13.7%)	—		
2	市)文化局	子どもの文化芸術体験事業費	6-1将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	対象	①おとどけアート事業：小学校にアーティストを一定期間派遣。子ども達がアーティストと美術などの作品を制作②ハロー！ミュージアム事業：芸術の森美術館等で、子ども達に鑑賞マナーの学習機会や鑑賞・創作活動の体験機会を提供③子どものミュージカル体験事業：劇団四季のミュージカル(無料招待)を共催で実施④キタラファーストコンサート事業：優れた音響を誇るKitaraで、オーケストラ等の演奏を鑑賞し、コンサート鑑賞のマナーを学ぶ。令和2年度から連携中枢都市圏加盟都市も参加。⑤障害者向け音楽WS実施に向けた調査・検討	14,770千円 (12,563千円)	37,000千円 (33,608千円)	活動指標① 参加学校数・ 参加児童数	R元年度と同程度 ↓ 3 (-%)	活動指標② 参加学校数・ 参加児童数	186人 ↓ 107人 (57.5%)	活動指標③ 参加学校数・ 参加児童数	中止 ↓ 中止 (-%)	活動指標④ 参加学校数・ 参加児童数	R元年度と同程度 ↓ 中止 (-%)	
3	市)文化局	演劇公演支援費	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	【目的】市民へ演劇作品の鑑賞機会を提供し、演劇のファン層の開拓(裾野の拡大)を図り、市民文化の振興と新たな観光資源としての活用を図る。 【内容】優れた演劇作品の再演を行う「札幌演劇シーズン」の開催経費の一部を補助(補助対象経費：会場費・物件費・広報費)。	11,816千円 (11,816千円)	12,000千円 (12,000千円)	「札幌演劇シーズン」年間公演数	90 ↓ 65 (72.2%)	—	—	「札幌演劇シーズン」年間来場者数	6,000人 ↓ 4,230人 (70.5%)	—		
4	市)文化局	創造都市ネットワーク活用費	5-4シティプロモート戦略の積極展開	対象	【目的】ユネスコ認定のメディアアーツ都市としての札幌市の認知度向上 【内容】 ①ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)等の都市間ネットワークを活用した国内外の創造都市との連携・交流 ②UCCN加盟分野であるメディアアーツを活用した実験的・先駆的イベント、若手人材育成事業等を産学官連携により実施	17,227千円 (5,674千円)	29,000千円 (20,306千円)	連携・交流している創造都市数(累計、R04目標25都市)	23 ↓ 28 (121.7%)	—	—	年間来客数(R04目標1,800万人、R02-オンライン視聴者数含む)	— ↓ 1.14 (-%)	—		
5	保)総務部	社会福祉協議会運営費等補助金	1-1市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり	対象	地域福祉活動の担い手の育成や権利擁護支援に資する取組など、地域福祉の推進を目的とした事業を展開している社会福祉協議会に対し、人件費・事業費の補助を行う。 ・日常生活自立支援事業 判断能力の不十分な高齢者や障がい者が地域で自立した生活を送るための支援 ・ボランティア振興事業 ボランティア活動等の推進を支援 など	475,856千円 (381,072千円)	479,000千円 (384,015千円)	各種ボランティア研修会開催回数	380回 ↓ 101回 (26.6%)	—	—	福祉活動に参加する市民(福祉のまち推進事業、福祉除雪など)	35,000人 ↓ 31,179人 (89.1%)	—		
6	保)総務部	生活困窮者自立支援費	2-1地域で共生する環境づくり	対象	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。 ①自立相談支援事業②住居確保給付金③一時生活支援事業④子どもの学習・生活支援事業⑤就労訓練事業の認定	559,012千円 (155,547千円)	554,896千円 (155,041千円)	年間新規相談数(人)	3,700人 ↓ 13,499人 (364.8%)	高校就学率(%)	100% ↓ 100% (100%)	新規相談に対する就労(増収含む)達成率(%)	20.0% ↓ 5.1% (25.5%)	—		
7	保)総務部	地域支え合い有償ボランティア補助金	2-1地域で共生する環境づくり	対象	日常生活で支援を必要とする高齢者、心身障がい者等に対しボランティアを派遣し、低廉な料金で家事援助・生活援助・外出援助等の在宅福祉サービスを提供している札幌市社会福祉協議会に対して、事業実施に係る人件費を補助する。	15,870千円 (12,914千円)	16,000千円 (13,038千円)	サービス提供回数	21,741回 ↓ 16,433回 (75.6%)	サービス提供世帯数	6,450世帯 ↓ 5,112世帯 (79.3%)	会員登録者数(年度末時点)	1,849世帯 ↓ 1,664世帯 (90.0%)	—	※カテゴリー1でも該当	
8	保)高齢保健福祉部	高齢者福祉バス運営補助金	2-1地域で共生する環境づくり	対象	札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、「高齢者福祉バス」として、高齢者団体の利用に供している。これにかかる費用について、市より札幌市社会福祉協議会に補助を行う。	5,529千円 (5,529千円)	20,000千円 (20,000千円)	年間利用台数	470台 ↓ 41台 (8.7%)	—	—	年間実利用人員数	15,180人 ↓ 994人 (6.5%)	—	※カテゴリー1,2でも該当	

No	評価・所属名称	事業名	施策名	AP対象有無	取組内容	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標①(目標→実績)		活動指標②(目標→実績)		成果指標①(目標→実績)		成果指標②(目標→実績)		備考
									R2		R2		R2		R2	
9	保)高齢保健福祉部	おとしより憩いの家運営補助金	2-1地域で共生する環境づくり	対象外	地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」を運営基準に基づき自主的に運営している団体に対し、その経費の一部を補助している。	20,185千円 (20,185千円)	21,000千円 (21,000千円)	—	—	—	—	年間利用者数	131,800人 ↓ 50,726人 (38.5%)	—	—	※カテゴリ1でも該当
10	経)観光・MICE推進部	観光分野におけるICT推進費	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	ICTを活用した観光振興を推進するため、官民で構成する「札幌観光ICT活用推進協議会」に負担金を交付。購入するデータ(携帯基地局等)と民間事業者からの無償提供データを収集・加工し、参画者が観光動態を把握できるよう分析・可視化し、官民協同による周遊促進・観光消費拡大を図る取組を行う。また、観光データを活用した観光客の周遊促進に繋がる実証的な取組を行う。	35,017千円 (19,699千円)	30,000千円 (30,000千円)	—	—	—	—	データ連携への参画事業者数(総数)	50 ↓ 31 (62%)	—	—	
11	環)環境事業部	2R推進費	6-4循環型社会の構築	対象	ごみの減量を進める上で優先順位が高いデュースとリユースの更なる推進のため、以下の取組を行う。 ①ごみ減量キャンペーンの実施 ②ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金 ③資源回収ボックス設置助成金 ④古着拠点回収の周知	26,909千円 (20,725千円)	31,000千円 (15,115千円)	キャンペーン啓発リーフレット配布人数	130,000人 ↓ 143,468人 (110.4%)	—	—	生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合	90% ↓ 93.1% (103.4%)	家庭から出る生ごみ量	93,000トン ↓ 105,922トン (113.9%)	
12	環)環境都市推進部	さっぽろサスティナブルライフ推進事業	8-3市民・企業による環境負荷低減の取組の推進	対象	脱炭素社会の推進や持続可能な都市の実現に向けて、市民の環境を意識した暮らし方について考える機会を創出するほか、その先導的役割を担う人材の育成を行う。①環境広場さっぽろ:子どもたちが環境やSDGsについて学ぶことのできるイベントの開催②Think Green:気候変動対策やSDGs達成に向けた実践者・担い手育成のためのワークショップの開催、次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」を推進する啓発。③うちエコ診断:家庭毎のエネルギー使用状況を専門家が診断し、暮らしに応じた省エネ手法を提案	22,937千円 (2,722千円)	49,000千円 (5,889千円)	うちエコ診断の実施件数(累計)	2,174件 ↓ 1,904件 (87.6%)	—	—	イベント・セミナー等の年間参加者数(人)	30,000人 ↓ 20,428人 (68.1%)	—	—	
13	環)環境都市推進部	生物多様性推進費	7-3自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進	対象	自然環境保全及び生物多様性に配慮したライフスタイルの見直し促進 ①生物多様性ビジョン改定調査:改定調査/②市民参加型プログラム:市民参加による生き物調査/③協働型生き物調査:市民団体等との生き物調査/④生物多様性活動拠点ネットワーク:環境関連施設との連携事業/⑤生物多様性自治体ネットワーク:全国会議参加/⑥自然環境調査:生物多様性重点エリアの保全/⑦外来種対策:外来種啓発・対策/⑧動植物データベース:保守/⑨生物多様性ビジョン進捗管理:年次報告書の作成/⑩見える化ツール:DVD作成/⑪普及啓発イベント	13,977千円 (11,977千円)	17,000千円 (15,200千円)	市民参加型生き物調査参加者数(人)	650人 ↓ 1,376人 (211.7%)	生物多様性に配慮した原料を調達している事業者の割合(%)	50% ↓ 52.2% (104.4%)	市街地のうち、市民参加型生き物調査が行われた地区の割合(%)	46% ↓ 63% (137.0%)	生物多様性の理解度(%)	60% ↓ 35.1% (58.5%)	※カテゴリ1でも該当
14	建)みどりの推進部	みどり豊かなまちづくり推進費	9-8持続可能な都市を支えるネットワーク②みどり豊かな空間のネットワーク	対象	【目的】事業者が都心部で行う緑化に支援を行い、都心部における民有地緑化の推進を図る。 【内容】さっぽろ都心みどりのまちづくり助成制度:植栽購入費や基盤整備費など対象経費の3分の2を助成(下限1,000千円～上限30,000千円)。各種広報や申請者等へのアンケート調査も実施。	3,195千円 (3,195千円)	27,000千円 (27,000千円)	助成件数	1 ↓ 0 (0.0%)	—	—	みどり空間の創出箇所数(累計)	11 ↓ 10 (90.9%)	—	—	
15	建)みどりの推進部	ふれあい緑花推進費	9-8持続可能な都市を支えるネットワーク②みどり豊かな空間のネットワーク	対象	【目的】(1)市民や企業との協働による、都心部の魅力ある街並みづくりの推進(フラワーコンテナ設置による)(2)地域における、花やみどりによるまちづくりの推進(3)公共施設率先導入による緑化意識向上や技術普及 【内容】(1)①札幌駅南口駅前広場、②大通界隈、③市役所本庁舎・市民ホール(2)④歩道美化事業、⑤花の回廊推進事業、⑥マイタウン・マイフラワープラン(3)⑦壁面緑化パネル、緑のカーテン	76,432千円 (76,432千円)	79,000千円 (79,000千円)	緑化箇所数	170 ↓ 183 (107.6%)	—	—	活動団体数	1,270 ↓ 1,022 (80.5%)	—	—	

No	評価・所属名称	事業名	施策名	AP対象有無	取組内容	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標①(目標→実績)		活動指標②(目標→実績)		成果指標①(目標→実績)		成果指標②(目標→実績)		備考
									R2		R2		R2		R2	
16	都)市街地整備部	エコリフォーム促進費	8-1次世代エネルギーシステムの普及促進	対象	住宅の省エネやバリアフリー改修を行う市民若しくは営利法人に対して、その費用の一部を札幌市が定める基準に則り、戸当り50万円を限度に補助を行う。	123,112千円 (65,374千円)	130,000千円 (71,500千円)	補助件数	1,015 ↓ 1,223 (120.5%)	—	—	—	—	—		
17	都)市街地整備部	高断熱・高気密住宅普及促進費	8-1次世代エネルギーシステムの普及促進	対象	温暖化対策推進のため、国の基準を上回る高断熱・高気密住宅の基準を定め、この住宅の普及を進めることで、住宅の省エネルギー化を促進し、良質な住宅ストックの形成を図る。 ①「札幌版次世代住宅基準」に適合する高断熱・高気密住宅の認定及び建設費の補助 ②市営住宅高断熱改修工事に係る効果検証 ③事業の普及啓発に係る取組の実施	20,469千円 (12,442千円)	93,000千円 (52,896千円)	市民向け戸建て住宅補助件数	126 ↓ 33 (26.2%)	—	「札幌版次世代住宅基準」スタンダードレベル以上適合率	30% ↓ 39.1% (130.3%)	—			
18	教)生涯学習部	野外教育費	2-2子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	対象	①林間学校：夏休み中と冬休み中に、市内の特認校や野外教育施設等を会場として、市内小中学生を対象にテント泊や野外炊事、川登、雪中登山など多様な野外活動を展開する。 ②なかよしキャンプ：翌年度就学予定の幼児と、翌年度最高学年となる5年生児童が、自然体験活動を中心とした体験活動を協力して行う。	992千円 (985千円)	7,100千円 (5,823千円)	林間学校応募者数	1,280人 ↓ 0人 (0.0%)	なかよしキャンプ参加者数	180人 ↓ 0人 (0.0%)	林間学校定員充足率	90% ↓ — (—)	なかよしキャンプ定員充足率	82.7% ↓ — (—)	